

特集

HPV ワクチンを改めて考える —接種勧奨の再開に向けて—

企画者のことば

小西郁生*

子宮頸がんの発症を予防するためにヒトパピローマウイルス (human papillomavirus : HPV) ワクチンの定期接種が開始されたのは 2013 (平成 25) 年であるが、2 カ月後に接種勧奨が中止され、5 年の長きにわたりそれは再開されていない。

しかしこの間、世界では HPV ワクチンの普及による HPV 感染率の低下と前がん病変罹患率の著しい減少が報告されてきた。WHO から日本に対して接種勧奨の再開を促す声明が繰り返し発出されている。わが国においても、接種率が約 70% であった年代の女子における HPV 感染率の低下、細胞診異常率の低下が明らかとなってきた。さらに、いわゆる副反応と呼ばれた諸症状の解析も進み、認知行動療法による症状緩和が報告されている。一方、子宮頸

がん以外にも、中咽頭がんを始めとして HPV 感染に基づくがんの罹患数が著しく増加しており、HPV ワクチンに対する期待が高まっている。

そこで今回、改めて、HPV ワクチンをめぐる世界と日本の現状を包括的に把握することを目的として、この特集を組むこととした。子宮頸がんおよび HPV 関連がんの世界的状況とその予防、HPV ワクチンの効果と安全性、新たな HPV ワクチンの開発状況、およびワクチン接種後の諸症状とその対策についての理解が進むよう、おのおのの専門家に丁寧に執筆をいただいた。HPV ワクチンの接種勧奨が再開され、安心して HPV ワクチン接種を受けることができるようになることを切に希望する。

*I. Konishi 独立行政法人国立病院機構京都医療センター (病院長)